

# 平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成18年2月21日

上場会社名 株式会社 オプト  
 コード番号 2389  
 (URL http://www.opt.ne.jp/)

ジャスダック  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鉢嶺 登  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 氏名 小林 正樹  
 決算取締役会開催日 平成18年2月21日  
 米国会計基準の採用の有無 無

TEL (03) 5561 - 6434

## 1. 17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日~平成17年12月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	18,096 ( )	( )	958 ( )	( )	790 ( )	( )
16年12月期	( )	( )	( )	( )	( )	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,248 ( )	( )	10,818.55		38.1	8.5	4.4
16年12月期	( )	( )					

(注) 持分法投資損益 17年12月期 133百万円 16年12月期 百万円  
 期中平均株式数 17年12月期 115,394株 16年12月期 株  
 平成17年8月19日付けで1株を4株に分割しておりますが、平成17年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	14,398	5,029	34.9	41,563.02
16年12月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 121,012株 16年12月期 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,045	4,846	8,745	6,550
16年12月期				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) -社 持分法 (新規) 1社 (除外) -社

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	270	170
通期	30,000	1,160	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,123円46銭

記載数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプト（当社）と連結子会社4社、及び持分法適用関連会社1社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B（Business to Business）事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C（Business to Consumers）事業」を行っております。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、事業の種類別セグメントは前述にもとづいております。

### < B2B事業 >

eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業であります。

当社グループは、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトに、様々なサービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に 広告代理事業分野、テクノロジー事業分野、ソリューション事業分野 コンテンツ事業分野に分類しております。

#### 広告代理事業分野

インターネット広告専門の広告代理業を行っております。国内最大のポータルサイトであるYahoo!JAPANや、検索リスティング広告のOvertureなど、取り扱う広告は多岐にわたります。

当事業分野においては、広告収入が主な収入となります。

#### テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN(アドプラン)」など、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入など、システム利用料が主な収入となります。

#### ソリューション事業分野

広告制作、ウェブサイト開発、マーケティングリサーチなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

#### コンテンツ事業分野

ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。

当事業分野においては、情報提供元である企業からの成果報酬型コミッション収入および広告収入が主な収入となります。

### < B2C事業 >

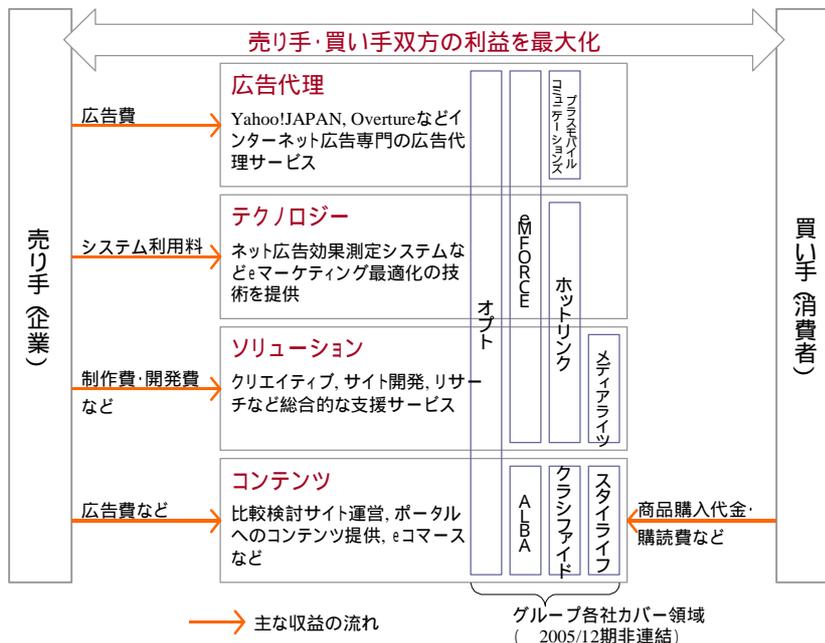
#### コンテンツ事業分野

インターネット及び雑誌媒体を通じて、一般消費者を対象にサービスを提供する事業であります。

当社連結子会社である株式会社ALBAにおいて、ゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行を行っているほか、当社関連会社であるスタイル株式会社において、有料通信販売雑誌「Look!s」と、インターネット通販サイト「Stylife」(http://www.stylife.co.jp)を通じて、主に女性を対象としたアパレル製品の通信販売を行っております。

当事業分野においては、雑誌の販売、通信販売による製品販売が主な収入となります。

当社グループの系統図を表すと、次項のとおりとなります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および関係会社5社）は、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動支援などを通じて、売り手・買い手双方の利益を最大化する事業を行っております。

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、ブロードバンド接続の急速な普及などもあいまって、今後さらなる成長の可能性が広がっております。

当社の経営基本方針は、eマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業および消費者の利益最大化を両立し、結果として当社の利益を最大化することにあると考えております。

### 2. 会社の利益配分に関する方針

事業資金の流出を避けつつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。当社は平成16年2月の上場後、平成16年3月末日を基準日として1対3、また平成17年6月末日を基準日として1対4の株式分割を行っており、投資し易い環境整備に努めてまいりました。今後につきましても、株主数の推移や株式需給動向などを総合的に勘案し、株式分割など投資単位の引下げを柔軟に検討してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付けております。具体的には、グループの中核企業である株式会社オプトが培ってきたeマーケティングの成功ノウハウを活かし、広告代理などの顧客企業支援を中心としながら、企業と消費者を効果的にマッチングするなど売り手と買い手双方の利便を追求するサービスを行ってまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、顧客のニーズが一層高度化・複雑化しつつあります。また、業容の拡大および連結グループ経営への移行に伴って組織規模が急速に拡大しております。

このため、当社グループとしては、（1）総合的なeマーケティングノウハウのさらなる向上、（2）当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、（3）教育研修の強化による人的能力の維持向上、（4）収益モデルの多角化、（5）グループ内相乗効果の確立、（6）ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築を主な経営課題と認識しております。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役2名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会議を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。なお、当社と監査役の間には、関連当事者取引に該当する取引はありません。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しており、監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、戸塚輝夫氏、大橋洋史氏の2名であります。会計監査の内容といたしましては、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めており、監査結果及び指摘等に関する報告について十分な説明を受けております。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

取締役の年間報酬総額	86,550千円	監査役の年間報酬総額	6,720千円
------------	----------	------------	---------

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
-------------------	----------

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要  
人的関係、資本的關係は一切ありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役会をつき2回実施しているほか、取締役および部長職以上の社員で構成される経営会議を毎週1回実

施しており、機動的な意思決定や業務執行を行っております。また、アナリスト・機関投資家を対象とした決算及び中間決算説明会を開催し、ホームページ上に資料を公開し、個人投資家の皆様にも情報提供を行うとともに、個人株主の皆様に対しては、事業報告書、中間事業報告書を通じて当社の状況を積極的に開示しております。

(5) 親会社等に関する事項

記載すべき事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の管理部門は、統括本部財務経理部、統括本部人事総務部、統括本部M I S部、統括本部経営企画部で構成されており、それぞれが社内規定の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを通じて、内部管理体制の強化・充実に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当社を取り巻くインターネットビジネス環境は、インターネット広告の市場規模が平成17年には2,808億円(電通調べ)と、ラジオ広告市場規模を初めて超えた前年から50%強の成長を示し、平成21年には5,000億円を越えることと予測(電通総研発表)されるなど、急速な拡大を続けております。

ブロードバンド接続契約数および携帯電話端末によるインターネット接続契約数の増加といったインフラ面の充実や利用者層の拡大もさることながら、ブログ、SNS(Social Networking Service)、RSS(Rich Site Summary)といった従来になかった新たなインターネット活用方法が急速に確立されつつあり、インターネットは今や日本国民にとって欠かすことのできない存在になっております。

このような状況下、当社グループは、人員の増強、連結グループ経営の開始など、拡大する市場に対応するべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当連結会計年度における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

#### < B 2 B 事業 >

##### 広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告専門の広告代理業を行っております。

当連結会計年度においては、営業職を中心に人員面を補強することによって取引社数の拡大を図り、成長する市場を確実に捕捉することに注力しました。商品面においては、引き続き当社の中核戦略媒体であるYahoo! JAPANおよび検索リスティング広告の販売に特に注力しました。また、当連結会計年度より、韓国法人eMFORCE Inc. が連結子会社となったことにより、韓国におけるインターネット広告代理業務も開始しております。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は14,692,202千円となりました。

##### テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN(アドプラン)」など、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当連結会計年度においては、主力商品であるADPLANの利用企業数の増加を図るため、積極的な営業活動を行いました。また、モバイル広告の効果測定機能「ADPLAN Mobile」の提供を開始するなど、機能向上を図りました。また、eMFORCE Inc. が韓国において提供している電子メール配信システムなど、当事業分野の商品ラインナップの拡大にも着手いたしました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は359,423千円となりました。

##### ソリューション事業分野

当事業分野においては、クリエイティブ、サイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、特に広告制作やウェブサイト制作などクリエイティブの受注に注力しました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は720,140千円となりました。

##### コンテンツ事業分野

当事業分野においては、ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。

当連結会計年度においては、マーケットプレイス型サイトの情報カテゴリ数を増やすことによる収益基盤の強化を図ってまいりました。また、当連結会計年度に新設した連結子会社である株式会社クラシファイドが、Yahoo! JAPANと不動産の新築物件情報分野で提携するなど、ポータルサイトへのコンテンツ供給にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は961,223千円となりました。

以上により、当連結会計年度におけるB 2 B事業の売上高は16,732,989千円となりました。

#### < B 2 C 事業 >

##### コンテンツ事業分野

当事業においては、当連結会計年度に営業譲渡を受け子会社化した株式会社ALBAが従前より行っているゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行事業等を継続して行っております。また当該法人につきましては子会社化に伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。

当連結会計年度においては、「ALBATROSS - VIEW」の発行事業等を継続して行方、インターネットを活用したゴルファー向け新サービス開発に着手しております。

以上により、当連結会計年度における当事業分野およびB 2 C事業の売上高は1,363,036千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高18,096,025千円、営業利益958,354千円、経常利益790,798千円、当期純損失1,248,391千円となりました。

なお、経常利益が正にも関わらず大幅な当期純損失となったのは、子会社である株式会社ALBAがゴルフ雑誌事業等の営業譲受に伴う営業権一括償却2,500,000千円を特別損失に計上したことによります。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は、10,869,650千円となり、前事業年度末(単体)と比較して7,108,697千円増加いたしました。この増加の主な内容は、現金及び預金が4,958,470千円、受取手形及び売掛金が1,986,072千円それぞれ増加したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は、3,495,632千円となり、前事業年度末(単体)と比較して3,155,123千円増加いたしました。この増加の主な内容は、投資有価証券が329,737千円、関係会社株式が920,936千円それぞれ増加したことによります。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の合計は、33,585千円となり、前事業年度末(単体)と比較して33,585千円増加いたしました。これは、新株発行費を繰延資産へ計上したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は、5,941,370千円となり、前事業年度末(単体)と比較して3,371,324千円増加いたしました。この増加の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,936,816千円増加したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は、3,326,934千円となり、前事業年度末(単体)と比較して3,326,934千円増加いたしました。この増加の主な内容は、長期借入金が3,280,884千円増加したことによります。

#### (資本)

当事業年度末における資本の合計は、5,029,623千円となり、前事業年度末(単体)と比較して3,498,208千円増加いたしました。この増加の主な内容は、新株式発行公募増資等により、資本金が2,370,164千円、資本剰余金が2,370,164千円それぞれ増加したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、当連結会計年度末残高は6,550,010千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,045,836千円となりました。これは主として、法人税等の支払額321,551千円により、通常の営業活動により獲得した資金との相殺効果があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,846,261千円となりました。これは、主として営業の譲受による支出2,500,000千円及び関係会社株式の取得による支出944,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,745,250千円となりました。これは、主に株式の発行による収入4,741,629千円及び長期借入れによる収入4,500,000千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成17年12月期
自己資本比率(%)	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	596.7
債務償還年数(年)	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 次期の見通し

平成18年12月期において当社は、売上高30,000百万円、経常利益1,160百万円、当期純利益620百万円となる見通しです。

#### 4. 事業等のリスク

当事業年度末において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

##### (1) 競合及び法的規制について

###### 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加や一人あたりの接続時間・閲覧ページ数の増加などに伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社における業績もこれらの要因に影響を受け、当社が想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

###### 競合について

当社の提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社は広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社の考える差別化要因が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

###### 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。

当社は自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。

当社は広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社の事業の阻害要因とはなっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 特定の媒体への依存について

当社はヤフー株式会社の商品であるYahoo! Japan（広告媒体）を仕入れ、広告枠として販売しております。全売上高に占めるYahoo! Japanの売上高の割合は、平成15年度は25%、平成16年度は29%となっております。Yahoo! Japanの販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社としてもヤフー株式会社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後もヤフー株式会社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠の仕入が出来なくなった場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) システムダウン及び情報セキュリティについて

当社は、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社のサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウンや当社や取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社のサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータを消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社に直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社サービスへの信頼が失墜する可能性があります。

##### (4) 「ADPLAN（アドプラン）」への依存について

当社は、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN（アドプラン）」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN（アドプラン）」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN（アドプラン）」の機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社の営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

(5) グループ経営について

当社は、平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成し連結グループ経営を開始しております。当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社および関連会社の株式の減損、支援費用の発生等、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす懸念があります。

(6) 投融資について

当社は、子会社関連会社を含め当社事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスク及びリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aについて

当社が事業展開するインターネット業界は、関連技術及びビジネスモデル等が急速に変化しております。当社としては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べてリードタイムの短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しています。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画どおりに事業を展開することができず、当社の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

最近5期間における当社の主要な経営指標の推移（抜粋）は、下表のようになっております。業容の急拡大に伴い従業員数も増加しており、また上記(5)に記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成しております。

当社は、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、管理部門における人員の採用、あるいは体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	1,328,374	2,948,898	4,339,921	9,473,458	18,096,025
経常利益 (千円)	41,539	227,594	275,944	496,060	790,798
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	41,249	228,215	156,773	266,088	1,248,391
純資産額 (千円)	65,872	296,048	552,732	1,531,415	5,029,623
従業員数 (名)	21	36	57	119	403
(ほか平均臨時雇用者数)	(12)	(18)	(18)	(28)	(47)

第12期より連結業績および従業員数を記載しております。

(9) 新株予約権について

当社は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。同新株予約権による潜在株式数は平成17年12月末現在で4,732株で、発行済株式総数の3.9%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		構成比
	金額		
(資産の部)			%
流動資産			
1 現金及び預金	2 3	6,579,392	
2 受取手形及び売掛金		3,990,062	
3 たな卸資産		30,748	
4 繰延税金資産		132,680	
5 その他		183,989	
貸倒引当金		47,222	
流動資産合計		10,869,650	75.5
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		56,372	
減価償却累計額		9,963	46,409
(2) 機械装置及び運搬具		4,732	
減価償却累計額		1,194	3,538
(3) 土地			13,000
(4) その他		100,464	
減価償却累計額		54,628	45,836
有形固定資産合計		108,783	0.8
2 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		381,892	
(2) その他		105,688	
無形固定資産合計		487,580	3.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	1,402,992	
(2) 繰延税金資産		810,875	
(3) その他		709,724	
貸倒引当金		24,324	
投資その他の資産合計		2,899,267	20.1
固定資産合計		3,495,632	24.3
繰延資産			
新株発行費		33,585	
繰延資産合計		33,585	0.2
資産合計		14,398,868	100.0

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1 支払手形及び買掛金 2	3,991,863	
2 一年以内返済予定の長期借入金	845,336	
3 未払法人税等	265,108	
4 未払消費税等	108,103	
5 返品調整引当金	125,404	
6 製品保証引当金	8,345	
7 その他	597,209	
流動負債合計	5,941,370	41.3
固定負債		
1 長期借入金	3,280,884	
2 退職給付引当金	10,242	
3 役員退職慰労引当金	5,807	
4 その他	30,000	
固定負債合計	3,326,934	23.1
負債合計	9,268,305	64.4
(少数株主持分)		
少数株主持分	100,939	0.7
(資本の部)		
資本金	2,825,814	19.6
新株式申込証拠金	1,300	0.0
資本剰余金	3,037,314	21.1
利益剰余金	841,149	5.8
その他有価証券評価差額金	8,992	0.0
為替換算調整勘定	2,648	0.0
資本合計	5,029,623	34.9
負債、少数株主持分及び資本合計	14,398,868	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度		%
	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		
	金額		百分比
売上高		18,096,025	100.0
売上原価		13,750,283	76.0
売上総利益		4,345,741	24.0
返品調整引当金繰入額		125,404	0.7
差引売上総利益		4,220,337	23.3
販売費及び一般管理費	1		
1 給与手当		1,051,498	
2 賞与		221,770	
3 法定福利費		157,613	
4 人材関連費		236,314	
5 広告宣伝費		551,706	
6 地代家賃		175,872	
7 減価償却費		25,335	
8 貸倒引当金繰入額		21,462	
9 連結調整勘定償却額		9,111	
10 その他		811,296	
営業利益		3,261,982	18.0
営業外収益		958,354	5.3
1 受取利息		366	
2 受取配当金		9,105	
3 その他		4,103	
営業外費用		13,575	0.1
1 支払利息		30,429	
2 持分法による投資損失		133,636	
3 新株発行費償却		16,792	
4 その他		272	
経常利益		181,131	1.0
特別利益		790,798	4.4
1 固定資産売却益	2	350	0.0
特別損失			
1 固定資産除却損	3	10,296	
2 営業権償却		2,500,000	
3 その他		531	
税金等調整前当期純損失		2,510,828	13.9
法人税、住民税及び事業税		1,719,679	9.5
法人税等調整額		392,567	
少数株主利益		866,692	2.6
当期純損失		2,836	0.0
		1,248,391	6.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		667,150
資本剰余金増加高		
1. 増資による新株式の発行	2,364,476	
2. 新株予約権の行使による新株式の発行	5,687	2,370,164
資本剰余金期末残高		3,037,314
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		407,241
利益剰余金減少高		
1. 当期純損失	1,248,391	1,248,391
利益剰余金期末残高		841,149

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	
	自 平成17年1月1日	至 平成17年12月31日
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )		1,719,679
減価償却費		25,554
営業権償却		2,500,000
新株発行費償却		16,792
連結調整勘定償却額		9,111
貸倒引当金の増加額		21,634
返品調整引当金の増加額		125,404
退職給付引当金の増加額		92
役員退職慰労引当金の増加額		296
受取利息及び受取配当金		9,471
支払利息		30,429
固定資産売却益		350
固定資産除却損		10,296
持分法による投資損失		133,636
売上債権の増加額		1,860,003
たな卸資産の増加額		3,937
仕入債務の増加額		1,853,189
未収消費税等の増加額		903
未払消費税等の増加額		38,186
その他		219,270
小計		1,389,549
利息及び配当金の受取額		9,471
利息の支払額		31,633
法人税等の支払額		321,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		15,335
定期預金の解約による収入		13,571
定期積金の預入による支出		1,802
有形固定資産の取得による支出		84,236
有形固定資産の売却による収入		4,208
無形固定資産の取得による支出		76,956
投資有価証券の取得による支出		424,444
関係会社株式の取得による支出		944,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		281,637
敷金保証金の差入れによる支出		547,027
敷金保証金の返還による収入		11,474
営業の譲受による支出		2,500,000
その他		76
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,846,261

(単位：千円)

科目	当連結会計年度
	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,500,000
長期借入金の返済による支出	446,000
株式の発行による収入	4,741,629
その他	50,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,745,250
現金及び現金同等物に関する換算差額	3,071
現金及び現金同等物の増減額	4,941,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,257
現金及び現金同等物の期末残高	6,550,010

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            株式会社ALBA            eMFORCE Inc.            株式会社クラシファイド            株式会社ホットリンク            株式会社ALBA、eMFORCE Inc.及び株式会社ホットリンクは、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となりました。            株式会社クラシファイドは、当連結会計年度に新規設立したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名            株式会社コンテンツワン            連結の範囲から除いた理由            株式会社コンテンツワンは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            スタイライフ株式会社            スタイライフ株式会社は、平成17年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称            非連結子会社 …… 株式会社コンテンツワン            関連会社 …… 株式会社メディアライツ            株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。            なお、株式会社ALBA及び株式会社ホットリンクについては、連結子会社となったことに伴い決算日を12月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)を採用しております。            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産            仕掛品 個別法による原価法によっております。            貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 工具器具及び備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社で当連結会計年度において取得した営業権については、取得時に一括償却しております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しています。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

項目	当連結会計年度
	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当連結会計年度
自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 22,986千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 931,213千円
2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 1,000千円
(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 1,201千円
3 偶発債務
一部の連結子会社において、官公署に対する契約履行支払保証を行っており、連結決算日現在の保証金額は、14,751千円(172,000千ウォン)であります。これに対して、定期預金14,914千円(173,900千ウォン)が質権設定されております。また、一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 1,077千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
その他(工具器具備品) 350千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
その他(工具器具備品) 772千円
ソフトウェア 9,523千円
合計 10,296千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

		当連結会計年度	
		自 平成17年1月1日	至 平成17年12月31日
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定		6,579,392千円
	その他(有価証券)勘定		501千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		15,914千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期積金		13,968千円
	現金及び現金同等物		<u>6,550,010千円</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
	株式の取得により新たに(株)ALBA、(株)ホットリンク及びeMFORCE Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
	流動資産		420,037千円
	固定資産		63,724千円
	連結調整勘定		391,003千円
	流動負債		185,663千円
	固定負債		55,663千円
	少数株主持分		99,237千円
	子会社株式の取得価額		<u>534,200千円</u>
	子会社の現金及び現金同等物		<u>252,562千円</u>
	差引:子会社の取得のための支出		<u>281,637千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,593	16,756	15,163
小 計	1,593	16,756	15,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	1,593	16,756	15,163

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 (韓国)都市鉄道債	161
合 計	161
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	454,861
合 計	455,362

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		161		
合計		161		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務	10,242千円
退職給付引当金	10,242千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
退職給付費用	4,677千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
自 平成17年1月1日	
至 平成17年12月31日	
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円
少額減価償却資産損金超過額	13,899千円
未払事業税	25,335千円
未払賞与	55,989千円
未払法定福利費	5,578千円
返品調整引当金繰入額限度超過額	36,120千円
営業権償却超過額	796,702千円
繰越欠損金	147,455千円
その他	595千円
繰延税金資産小計	1,097,181千円
評価性引当額	147,455千円
繰延税金資産合計	949,726千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	6,170千円
繰延税金負債合計	6,170千円
繰延税金資産の純額	943,555千円
(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれてお ります。	
流動資産・繰延税金資産	132,680千円
固定資産・繰延税金資産	810,875千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、 記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,732,989	1,363,036	18,096,025		18,096,025
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	3,064		3,064	3,064	
計	16,736,053	1,363,036	18,099,090	3,064	18,096,025
営業費用	15,909,930	1,230,805	17,140,735	3,064	17,137,671
営業利益	826,123	132,230	958,354		958,354
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,622,198	1,776,669	14,398,868		14,398,868
減価償却費	23,071	2,482	25,554		25,554
資本的支出	141,176	27,035	168,212		168,212

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。  
2. 各区分に属する主な事業内容  
(1) B 2 B 事業・・・アド事業、ASP事業、ソリューション事業  
(2) B 2 C 事業・・・出版事業  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

国内売上高が連結売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	41,563円 02銭
1株当たり当期純損失	10,818円 55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,248,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,248,391
期中平均株式数(株)	115,394

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
<p>当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。</p>	
<p>新株式発行要領</p>	
発行新株式数	普通株式 6,500株
発行価格	1株につき金535,000円
発行価格の総額	3,477,500千円
資本組入額	1株につき金267,500円
資本組入額の総額	1,738,750千円
払込期日	平成18年1月12日
配当起算日	平成18年1月1日
割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株
資金用途	当該増資に係る資金の用途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。
<p>新株予約権の発行要領</p>	
新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)
新株予約権の総数	37個
新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円 (1株につき46,410円)
新株予約権の発行価額の総額	858,585千円
新株予約権の払込期日	平成18年1月12日
募集方法	第三者割当の方法による。
新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個
新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)
新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)
権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日
新株予約権の発行日	平成18年1月12日

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	期別	当連結会計年度	
		自 平成17年1月1日	前年同期比
		至 平成17年12月31日	
B 2 B 事業		12,886,680	- %
B 2 C 事業		863,602	- %
合計		13,750,283	- %

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 実際の仕入額によっております。  
3. 前年同期比は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	期別	当連結会計年度	
		自 平成17年1月1日	前年同期比
		至 平成17年12月31日	
B 2 B 事業		16,732,989	- %
B 2 C 事業		1,363,036	- %
合計		18,096,025	- %

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前年同期比は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません。